

平成30年度 第2回千歳市公立大学法人評価委員会 議事要旨

1 日時 平成30年10月24日（水） 13時から15時10分まで

2 場所 千歳市役所議会棟第2委員会室

3 出席者

【委員】 委員長 佐伯 浩
委員 小川 恭孝
委員 福村 景範
委員 櫻井 隆
委員 千葉 崇晶

【千歳市】 企画部（公立大学法人化担当） 佐藤次長 前田主査 野村主査

4 傍聴者 1名

5 会議次第

・開会

・議題

（1）中期目標（案）について

（2）その他

・閉会

6 会議の概要

公立大学法人公立千歳科学技術大学中期目標（案）について、審議を行った。

各委員から出された意見を、次回の評価委員会までに事務局で取りまとめることとした。また、次回委員会には、千歳科学技術大学の川瀬学長に出席を求め、中期目標（案）に対する考え方について説明を聞くこととした。

議題（1）中期目標（案）について

事務局から中期目標（案）について説明し、委員から意見を伺った。

■ 基本的な目標

・人材育成

【委員 A】 基本的な目標が「人材育成」と「地域貢献」になっているが、大学の使命には「研究」もあるのではないかと。「研究」についての目標は掲げないのか。

【事務局】 市が昨年の10月に公立大学法人化を是とする判断をした際、市が発信した新たな大学で目指す目標を「若者が地域に学び、地域で活躍する大学」とした。「若者が地域に学び」を「人材育成」、「地域で活躍する」を「地域貢献」に位置付けた。まずはこの2本の柱を目標としたい。

【委員 B】国立大学もそうだが、大学院は研究に特化しているが、学部で大事なものは国際化に対応できる能力や、地域のことを理解した上で地域に貢献するということである。現状、学部と大学院を切り分けて、研究は大学院に特化させるという流れになっている。しかし、学部についても「地域のため」ということばかりを言うのも如何なものか。今の時代、地域が豊かになるためにも、国際的なセンスを持っている必要がある。まして千歳市は空港があり、北海道の玄関口である。これだけ大きな空港があるまちであれば、「地域だけに」ということではなく、「国際的なものにも理解を示しながら、地域のために」、という事を入れるべきではないか。

【委員 C】千歳市自体も国際化への動きがある中で、学生もグローバルを目指すという考え方は、親和性があると考ええる。「国際社会の発展に貢献する人材の輩出」と記載をされているが、もう少し強い書き方をしてもいいと考える。

【委員 A】千歳からグローバルな人材を育成し、世界に出ていく、という書き方が望ましい。

【委員 B】「グローバルな視点を持って」又は、「グローバルな能力を身に付けて」など。韓国の仁川大学校も、仁川空港が有用になったことに伴い良い大学になっていった。北海道の国際社会への窓口にふさわしい人材を育成する、というような文言を入れた方が良く考える。

【委員 D】「グローバルな視野を持った」のような表現が良いのではないかと。

【事務局】人材育成の部分に、「グローバルな視野を持った」というような文言を入れる形で修正したい。

【委員 B】大学院では専門的分野に特化した人たちを養成することとなる。科技大の研究分野は尖っているので、地元で受け入れる企業は少ないと考える。ある程度の人材が千歳市に残るように、学部生の間は幅広く学んだ方が、千歳市にとっても良いと考える。

■ 2 教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 学生の受入れに関する目標

【委員 A】「留学生や社会人等、多様な人材の受入れを推進するための検討を行う」というのは、先送りしているような書き方に思える。6年間もあるのであれば、留学生や社会人を受け入れるような制度を作るなど、何かできるのではないかと。6年間検討をするのか、というのが気になる。

【委員 E】数値目標などは入れるのか。例えば、全生徒に対して何パーセントを留学生にする、または社会人にする、というような。

【事務局】この中期目標の中で留学生に関して数値目標を立てることは考えていない。学生の受入れに関しては、現状定員を満たしていないことから、まずは安定的に定員を確保するというのが第一目標だと考えている。

【委員 B】公立大学法人化すると、入学生が増えるのは間違いないと思うが、過度に期待して目標を高く設定し過ぎると後で苦しくなる可能性はある。今までは定員を集めることで精一杯だったが、「検討する」というのは一歩前に進んだ状態である。過去の公立化した大学の例を見ると、定員を満たすのは間違いないと考えるが、まず第1期中期目標期間でそれを実践し、そこから次のステップになるのではないかと。

【事務局】大学と調整している中では、体制作りという面で、やはり留学生の受入れに当たっ

て、例えば寮が必要であるなど、様々な課題があると聞いており、ハードル的にはかなり高いと認識している。

【委員 B】札幌でも留学生が増えて慣れてきたが、外国人にアパートを貸す事に抵抗を感じる人は多いようである。

【委員 A】「検討し実現を目指す」というような表現はどうか。検討だけではなくて、実現を目指す。

【委員 E】目標に対して「検討を行う」というのはどうなのか。

【委員 B】現在、学生寮は無いのか。借り上げの寮やアパートなどは。

【事務局】ありません。科技大生が入っている「シェルブルー」という学生会館があるが、科技大が運営している訳ではない。ただ、そこはいつも満杯だと聞いている。

【委員 B】私立大学で定員を満たしている大学は少ない。定員充足率40%位の文系の大学は結構多い。今科技大は定員充足率何パーセント程度なのか。

【事務局】定員960名に対して853名である。定員については、一昨年大学が公立化の要望を市に提出し、それまで入学定員240名に対し入学者数が200名を切る位であったが、去年は212人、今年は編入生も含めて281名となった。

【委員 B】公立化し授業料が安くなると、私学時代と比べて間違いなく入学者は増える。厳しい位の倍率になるかもしれない。

【委員 D】まずは日本人の学生をしっかりと集める。留学生を増やそう、増やそうと仕掛けを作ると、外国人は来るかもしれないが、在留資格は留学生で取っているが、実はその趣旨に合わないアルバイトをしている、というケースなども実際にある。そういうことがあるので、余り早く留学生を増やすための仕掛けを作ろうとするのは危険である。

【委員 B】実際そういう大学もある。公立化することにより競争が激しくなると、留学するのも難しくなる。そうすると、日本で働くために大学に入る、という人は減ってくる。そう考えると、先に大学のレベルを頑張って高くしてもらい、それから留学生の受け入れを行えば、入ってくる外国人も勉学のために入ってくる。大学のレベルが低い時に行うと、働くために留学して、途中でいなくなるケースがある。

【委員 D】そのようなことを考えると、まずは「検討を行う」という所から始める、ということになるのではないか。

【委員 E】課題整理などを行うということになるのか。

【委員 B】これまでは私立だったが、今度公立になる。今までよりは学生の集まりは良くなるだろうが、まだはっきりとしない間は、国際化を今すぐに、という目標は作らない、ということになるのではないか。1期目が終わり、これでちゃんとやっていけるという事が確認できたときに掲げる。

【委員 D】どういう仕掛けを上手く作るか。

【委員 B】留学生が多いのは、周囲にアルバイト先がある、大きなまちにある大学である。ただ、新千歳空港があるので、外国語ができる留学生が近くに大勢いるというのは、ありがたいことかもしれない。

【委員 A】中国や韓国の留学生を会社で採用しても、すぐに退職してしまう、というケースがある。留学生の採用も難しいものがある。

【委員 B】韓国などは、大学卒業者の就職率が低いので、自国で就職するまでの繋ぎとして日本で就職し、日本語のスキルも身に付けて、自国の企業に就職する、というケースが多い。

【委員長】ここは「検討を行う」ということで宜しいですか。

(委員からの異議なし)

■ 2 教育研究等の質の向上に関する目標

(2) 教育に関する目標

ア 学部教育に関する目標

【委員 A】「千歳学」というのは一体どのようなことを学ぶのか。余りにも限定し過ぎていて、抵抗がある。千歳のことをよく知ってもらっては良いが、「千歳学」まで勉強させる、というのは。何を学ぶのか、そこが気になる。

【事務局】名称として、ということか。

【委員 A】名称として。「千歳学」があるなら「札幌学」や「北海道学」もあるということか。言葉としてこれで良いのか。変えた方が良く思う。地域の大学だから特徴を出したい、ということならば、良いのかもしれないが、如何なものか。

【事務局】室蘭工業大学で「胆振学」という授業を行っている例がある。

【委員 A】そういう学問が流行っているのか。学ぶ内容として何があるのかと考えると、一つは千歳の風土や文化、そういうものが考えられる。

【委員 B】しかし、そういうことを教えられる先生はいるのか。作ってはみたけど、というのでは駄目なのではないか。

【委員 C】千歳の特徴はどのようなものか。観光などになるのか。「千歳学」のコンテンツ、要素に何があるのか、もう少し文章化されていると分かり易い。

【事務局】中身も含めた中で、名称を考えた方が良いということか。

【委員 C】そう考える。

【委員 E】単位が付与される授業なのか。

【事務局】必修の予定である。

【委員 B】地元に残る卒業生が少ないというのは、教える専門分野が尖った内容だから、という事も原因の一つだと考える。例えば情報学について、ホームページや、自社の商品をネットで販売するためのソフトが作れる、といった、一般のビジネス社会で使える基礎的能力が身につく教育をすれば、専門分野以外の所に就職しても、役立つのではないか。

【委員 A】基礎学力と応用力を身に付ける。

【委員 D】「千歳学」の中身については、中期計画として大学で検討してもらう、ということで如何でしょうか。

【委員長】そういうことで宜しいですか。

(委員からの異議なし)

■ 2 教育研究等の質の向上に関する目標

(2) 教育に関する目標

イ 大学院教育に関する目標

【委員 B】5 年ほど前に、経済産業省、文部科学省、大学の三者で日本の人材育成について議論し、提言書を出している（平成 24 年 5 月「産学協働人材育成円卓会議アクションプラン～日本復興・復活のために～」）。大学は、ドクターを養成しても、社会に還元できなければ意味がないので、博士課程修了者の採用を企業に求める。一方、企業側が大学に求めるのは、自分が大学院で学んだ専門分野以外の事に対しても積極性で、常に新しい事に挑戦する姿勢を持ち、グローバルな視野を持った人材の養成である。会議の結論として、一番大事なのはグローバルな視野を持ち、自国の歴史をよく理解し、また海外の事もよく分かっている、国際的な常識を持った人材の育成であり、また専門性に関しては、イノベーションを生み出せる素材の輩出である、という事になった。イノベーションは、必ずしも狭い分野を突き詰めていけばできるものではなく、幅広い分野に取り組む中で、今まで全くなかったものが出来てくる。ドクターコースの学生に求められるのは、専門的知識だけではなく、幅広いスキルが非常に大事であり、スキルだけではなく、文化などいろいろな知識もなければ、国際社会では活躍できない。「グローバルな視点」、「イノベーションを生み出すような素材を輩出する」ということを入れるのが望ましいと考える。

【委員 D】そうですね。後期課程の部分について、「柔軟性のある、自由な発想」のような、「柔軟性」というキーワードを入れるのが宜しいかと思う。

【委員 B】「柔軟性」がないのを、企業は非常に嫌がる。

【委員 A】企業で、研究開発や製品開発の際の課題解決の為に、社員をその専門分野の大学院に行かせ、プロフェッショナルになって戻ってきてもらう、ということがある。企業との交流をドクターコースで行う、というのも、目指すべき一つのスタイルなのではないか。

【委員 D】社会人ドクターという仕組みは既にある。常駐しているわけではなく、普段は企業で仕事をし、研究指導の為に 1 年間に 2 週間から 3 週間位赴く。普段の授業は例えば e ラーニングなどで受講するなど。企業にも本人にも負担にならず、企業での仕事がドクターの研究と一致している、という仕組みである。

【委員 A】既にやっているのであれば良い。そういう形で社会とつながっているという事を、もっとアピールしてもいいのではないかと考える。

【委員 B】千歳に企業が立地するには、そのようなバックアップ体制も大切である。

【委員 D】前期課程のところで、「十分なコミュニケーション能力がある理系職業人」とあるが、広い意味でコミュニケーション能力に入るかと思うが、多くの人に説得力のある説明ができる、プレゼンテーション能力というキーワードも入れておくと良いのではないか。

■ 2 教育研究等の質の向上に関する目標

（3）研究に関する目標

【委員 B】科研費にも色々なランクがあるが、どういったもので採用されているのか。

【事務局】件数は貰っているが、どういった内容で応募しているかまでは聞いていない。

【委員 B】金額はどれくらいか。

【事務局】平成 29 年度実績で、継続と新規両方合わせて、件数で 25 件、金額が 2,615 万円である。

【委員 D】基盤研究（C）ではないか。

【委員 B】色々な分野の先生が共同で応募する、という方法もある。専門が特化しているので、グループで取ることも可能なのではないか。自治体が研究費まで出すことになると、無制限に予算を組まなければならない。研究に関する部分は自ら稼がなければならない。

【事務局】科研費の応募状況について、現在専任教員40名に対し、12名程度の応募になっていることから、公立化後は原則専任教員全員が科研費に応募する方向で、中期計画を考えていきたいと、大学からは聞いている。

【委員 C】研究テーマの発掘や探索は、とても大事なことだと思うが、それを活性化する方法には、こういった切り口があるのか。

【委員 D】学会などに行った際の、企業とのディスカッションや、卒業生からの、ということが課題なのかという情報などである。例えば、無線通信や携帯電話は、この国でしか繋がらない通信システム、というのは意味がないので、世界中の通信業者やメーカーなどが集まって方針を決めている。そうすると、こういった点が問題で、解決しなければならない事なのか、という情報が集まってくる。そのような企業や卒業生とのディスカッションでテーマは見えてくる。

【委員 B】そのような研究者が集まる会議や、民間の研究者が集まる学会などにきちんと出て、そこでニーズがどこにあるのかを探る。これをやれば、科研費以外でも、民間から資金が出る可能性があるのではないかと、自分で判断して、自分自ら情報を仕入れるつもりで動かなければならない。

科研費などの期間は大体3年間位である。大学院の学生もいると、彼らの学会に行く費用なども必要となる。常に複数持っていないと、研究室の運営の費用もままならない。教授の一番大事な仕事は研究費の獲得である。研究費を集められない先生は、学生も集まらない。余り過保護に千歳市が費用を出し始めると、努力をしなくなる。教育は別だが、研究の方は、苦勞して自分たちで集めて来る位のことをしなければならない。そうでなければ、良いテーマにも巡り会えない。

【委員 C】学生にとっても、面白い研究だな、という意識に繋がってくる。

【委員 B】費用が潤沢になれば、大学院生の学会の旅費なども出せる。すると、また学生が集まってくる、そうすると研究のスタッフが多くなり、成果が上がるのも早くなる。

【委員 E】人事評価等にも反映されるのか。研究費を多く集めたら、給料が高くなる、というような。

【委員 D】現在もやっているようである。

【委員 B】研究能力と研究費を集める能力はほぼ一緒である。研究能力は高いが、お金は全然ない、というような事は余りない。お金があればその分、研究成果はどんどん上がっていく。研究をやればやるほど、良い成果を出せば出すほど、研究資金も集まってくる。

【委員 D】北大の教員の募集、特に教授の募集の際の公募要領には、外部資金獲得状況を記入する欄がある。基礎研究では、なかなか資金が集まりにくいことから、本庶氏（2018年ノーベル生理学・医学賞受賞）が大臣に対し、基礎研究に資金を出すように提言をしていたが、エンジニアリングの世界では、企業なども結構資金を出してくれるので、ノーベル賞を受賞していない教授であっても、然るべき金額が集められる筈である。

【委員 B】先端に特化した所で、繋がる所があると思う。研究テーマについても、自分のやり

たいことと、それをサポートするために、もう少し幅を広げれば資金を集めやすくなる、ということがあると考え。良い成果を出すためにも、幅広い研究をするためにも、やはり資金は必要である。

【事務局】先ほどのテーマをどのように発見するのか、という事に関連して、大学では、外部機関との交流、国際学会研究会の開催を行うとともに、産学官金の連携を深め、共同研究や受託研究の実績を増やすプログラムを作りたいと考えている、と聞いている。

【委員 B】良い研究を多くすれば、人は集まる。まずは自分たちの研究成果を世に問う、という努力をしていけば、いざという時に、人を集めることも、イベントをすることも出来る。また、幅広い研究をすることも出来るし、それをもとに新しく優秀な人が来てくれるかもしれない。

【委員長】研究についてはこの辺で宜しいですか。今のようなことも反映していただいて。資金の獲得に取り組むと書いてあるが、この位のトーンで宜しいですか。

(委員からの異議なし)

では次お願いします。

■ 2 教育研究等の質の向上に関する目標

(4) 学生及び卒業生への支援に関する目標

【委員 D】就職活動の支援は、ここの文章では進路支援の中に入る、と理解して宜しいか。

【事務局】そうです。

【委員 A】地元企業のインターンシップの拡大とあるが、インターンシップを受け入れる、ふさわしい所がなかなか地元企業にはない。地元企業とこだわらずに、幅広く色々な企業とインターンシップが出来る、という形にした方が、良いのではないか。千歳市内だと限られてしまう。学生が希望するような企業と、自由にインターンシップが出来るような形で支援していく、というのが良いのではないか

【委員 B】これからは、恐らく国公立も私立も、寄附が非常に大事になってくる。日本の大学のランキングが低い原因の1つは、自己資金が不足していることにある。アメリカのハーバード大学などは手持ちの資金の規模が違う。時代に合った施設を作ろうと思えばすぐに作れる。ところが日本の大学は、これから新しい産業が盛んになる、という時に、その為の学部を作ろう、研究科を作ろう、と思ってもその資金がない。そのような時にすぐに対応できる自己資金のある大学は物凄くランクが高い。時代の変化に対応できる、という見方だが、日本の大学は資金が乏しい。最近では東京の大学は、色々な形で企業から寄附を集めているが。

これからは、社会貢献というのは、一方では、大学の為に寄附していただくという母体にもなり得る。サポートについては、お金で、寄附という形で返して貰う、そういう時代である。これから寄附はもっと大事になってくる。

各大学では、寄附税制のあり方をもっと考えて貰いたいと10年位前から国に対して要望している。欧米、特にアメリカでは、公的なところへの寄附と、税金の納付が同じ扱いである。全額を税金として支払う、又は半分を税金、半分を寄附でもいい。日本では寄附が非常に少ないことから、国立大学法人化した時から要望を続けている。多少は緩和されたが。

【委員 A】ふるさと納税ではないが、ふるさと大学のような、税金免除の制度ということか。

【委員 B】 制度化はなかなかされない。学生に対する最大限のサービスを行い、スポンサーである親に対してもきちんとしたサービスをしなければ、寄附は集まらない。後は、地元にある企業に対するサービスも大事である。

■ 3 地域社会等との連携・協力に関する目標

（１）地域の知の拠点としての取組に関する目標

【委員 B】 科技大は子ども達が行くには不便な場所にあるが、街中にサテライトのようなものはあるのか。

【事務局】 サテライトはない。科技大には「理科工房」という学生の活動があり、小中学校の理科の授業やイベント等で理科実験を行うなどしている。年間約60件の依頼があり、その約8割が千歳市内での活動だと聞いている。

【委員 B】 千歳市の公立の大学になると、千歳市のスペースなどが使い易くなるはずである。もっと市が所有している財産を活用して、社会貢献の枠を広げる事が可能だと思うので、その辺の事は書いてあっても良いように思う。

【委員 E】 私もそう思います。大学は教育と研究がやるべきことであり、地域貢献はプラスアルファの、新しく求められる大学の姿だと考える。地域課題の解決とあるが、課題が何なのかもよく分からない。市役所と大学とのコミュニケーションがより深く求められることから、そういう体制を作る必要があると考える。

【委員 B】 市の持つ様々な課題について、科技大と、また能力のある学生もいるので、その人たちの力を借りながら、課題解決するということが色々出来るようになると思う。

現在は国立大学においても、大学教員の評価内容は「教育」「研究」「社会貢献」の3つの分野になっている。社会貢献については幅が広く、文系の教員が得意な分野もあれば、理系の教員が得意な分野もある。北大のような総合大学は、色々な分野の教員が居るので、どのようなニーズにも応えられる。科技大は理工系の教員が主だが、それ以外の分野の教員もいるでしょうから、それらの先生にもサポートいただくことで、上手く出来るのではないかと考える。ここを窓口として、これから起こる様々な課題、高齢者や医療の問題などに、知恵を出してもらおう。科技大だけでこれをやる、というのも必要だと思うが、市からも、こういうことに力を貸して欲しい、というやり取りが出来るようになれば、上手く進むのではないかと考える。

【事務局】 市も、大学を1つのまちづくりの活力として、という目標掲げている。今後、市の策定する長期計画などにおいて、大学をきちんと位置付けていきたいと考えている。

【委員 A】 地域連携・地域課題の解決に関する目標の所だが、「スマートネイチャーシティちとせ構想」といきなり始まるのは如何なものか。そうではなく、今こういうことが問題であると、まず話し合う体制作りをし、そこから「スマートネイチャーシティちとせ構想」が出てくるという文章構成にするなど、前後のことを書いた方が宜しいのではないかと考える。

【委員 E】 私もそう思います。

【委員 B】 大学側にも組織を作り、そこでお互いに話し合いをして、こういうことをやりましょうと。接触する場を作るというのが良いかと思う。市長と学長だけが話をするというよりも。大学にある産学連携などの組織と、市の方で課題を話し合って取り組んでいくという形

が望ましい。

【委員 E】 公立化を検討する際に、地域連携センターを設置して取組を進める、という説明だったと思う。それとの関係などを整理して記載すると良いのではないか。

【委員 B】 今はほぼどこの大学にも、地域連携センターのようなものがある。科学技術大学にもそのようなものを作ると思うので、そこと自治体がお互いに話し合い、解決すべき課題があれば、協力し合う。

【事務局】 中期計画の部分では、地域連携センターを設置するということで話が進んでおり、中期目標ではなく、中期計画の方に具体的に記載していく方向で考えていた。

ただ、いきなり「スマートネイチャー」と出てくるのは、分かりにくかったかと思う。

■ 3 地域社会等との連携・協力に関する目標

（2）産業の振興に関する目標

【委員 C】 学内発ベンチャーに対する学内の何らかの支援はあるのか。補助など、後押しをするような仕組みは。

【事務局】 それについては資料がないので、確認して次回報告をする。

【委員 B】 科技大の研究分野と、地元産業界とマッチするところがあれば良いのだが。ずれていとなかなか難しい所である。

【委員 A】 「千歳市の高度技術産業の集積」というのは、具体的に何かイメージあるのか。光を中心とした、「ホトニクスバレー」や「千歳バレー」のような。

【事務局】 ホトニクスも含め、もともと科技大を設立した時から、高度技術産業の集積を目的にしていたことから、ここはそこを継承する形で記載している。

【委員 A】 科技大では今までも自己点検評価表を作っているが、その中に今までこういうことを進めてきたが出来なかった、その課題は何なのか、というようなことが書いてあるのかと思ったが、何も書かれていない。これまで目指してきたが、出来なかった課題がある、だからこう変えていこう、という、次の発展に繋がるような目標になっていないと感じる。

【委員 B】 創立期の科技大のリーダーとなる先生の専門分野が、光だったということかと思う。その専門分野における中心になりたいと考えていたのだと思うが、産業界がそちらの方向に進まなかった。先生方の研究分野と、産業界の動向が必ずしも一致しなかった、ということではないか。最初に余りにも尖ったもので大学を作ったので、動きようがなくなってしまった、ということかと。幅広いところからスタートして、徐々に絞って行って、こうなった訳ではない。

【委員 A】 光というのは限られた技術の中で使うものであるので、受け入れる企業も少ない。高度技術の集積と結びつけるのも、なかなか難しい。どうするのか、というのが大きな課題である。

【委員 B】 はこだて未来大学が、参考になるのではないか。あそこも情報関連で作った大学だが、今は地元に着した、漁業などにシフトしている。科技大も、地域の産業に合った分野に先生方の方から向かっていく、又は、新しい人材を採用する時に、地域の産業に向けた先生を採用するなど、今度市が母体となれば、そういうことも可能なのではないか。市の方針をそこに出していけば、可能だと考える。今育ちつつある、或いは次を担うであろう産業分

野に近い先生を採用する、或いはその分野に少しずつ、今の光科学分野からシフトしていく。もう少し分野の幅を広くする。

【委員 E】千歳で言えば、観光や農業分野。

【委員 B】測定なども非常に重要である。例えば農業分野でも自動選別などがある。新しい分野を開発する、光科学で出来る部分かと思う。

【委員 A】製品検査など、検査分野もあるかと思う。

【委員 B】計測などの分野も非常に大事で、その分野には光科学も関係する。センサーを開発する、というようなこともできる。目標などを作成する際、大学の先生方は、自分たちの専門分野を考えて書く。しかし、公立化したら、市としてはこうして欲しいなど、市からもう少し注文を出すべきではないか、と考える。

【委員 A】大学と市でやり取りをしながら。

【委員 B】そうして地域の発展に結び付ける。これからは、千歳市も大学がやることをただ見ているだけではなく、バックアップもするが、積極的に大学に注文をつけていく、ということのも大事だと考える。札幌医科大学などもそうである。あそこは北海道が作った大学であることから、僻地医療に関して、何人出すようにと言われたら、出さざるを得ない。知事が今一番困っていることを何故出来ないのか、とこう言われてしまう。同じように市も、市が考えていること、こうあって欲しいということについて、常日頃大学に伝えておくという事は大事である。

■ 3 地域社会等との連携・協力に関する目標

(3) 教育機関との連携に関する目標

【委員 B】近くにある苫小牧高専も取り込んだらいいのではないかな。そこでしっかり学んだ学生が科技大に入る、というのも良いかと思う。

【事務局】毎年何人か編入者はいると聞いている。

【委員 A】千歳にあるリハビリテーション大学と、上手く連携し、計測や光などで、リハビリや老人の介護に役立つ成果を出すのが何か出来そうな気がするが。市内に大学が2つあるのだから、もっと縁結びをして成果を出させたら良いのではないかな。

【事務局】現状では、そのような連携が図れていないことから、まずは連携作り、学長同士の話し合いなどから始めて、そういうような、別の分野での大学の特徴を上手く生かせれば。

【委員 B】リハビリの学校で一番大事なのは、実習の場所である。リハビリテーション大学が千歳市に出来たのが、市立病院における実習生の受入れがあつてのことであれば、市立病院から大学に対しこういうことをやったらどうか、という話をすれば、対応するのではないかな。市立病院に間に立ってもらい、仲を取り持ってもらう。リハビリでは何度も同じ運動などを繰り返し行うので、その計測に関するニーズなどがあるかもしれない。

【委員 D】イの後段、「eラーニングによる他自治体の教育委員会との連携等、教育コンテンツを広く開放することにより」というのは、具体的にどういうことをイメージしているのか。

【事務局】科技大で教育コンテンツを作っており、千歳市の教育委員会の中だけではなく、他の教育委員会と連携して広めていく、使ってもらう、そういうことである。

【委員 D】他の学校に提供するという事か。

【事務局】そうです。

【委員 B】それは金銭的なメリットは何かあるのか。

【事務局】金銭的なメリットはないと聞いている。

【委員 B】社会貢献事業ということか。イメージアップを図るとか。

【委員 D】高等教育で使ってもら、そういうことか。

【事務局】高校ではなく、小中学校だったと思う。

■ 3 地域社会等との連携・協力に関する目標

(4) 地域での学生の活躍に関する目標

【委員 A】市内に住んでいる学生は何人位か。

【事務局】4割程度と聞いている。

【委員 B】市外の学生はバスや電車通学ということか。公立化して授業料が安くなると、千歳市に住む学生が増える可能性がある。公立化して授業料が安くなると、下宿や、大学院に進むこともできるようになる。また、科技大の受験が難しくなると、学生の家庭教師のアルバイトが増える可能性がある。入学しやすい大学の学生には、家庭教師のアルバイトはほとんどないが、レベルが上がり、難しい大学になればなるほど、地元の方への家庭教師のアルバイトができる、ということが起こる可能性がある。

【委員 A】千歳で持っているアパートなどを、学生向けに割引するなど、今現在は実施していないと思うが、そういう予定はあるのか。

【事務局】今はそういうことは行っておらず、現在の所実施の予定はない。

【委員 B】現在の授業料はいくらか。

【事務局】今は約130万円である。

【委員 B】公立化すると58万円位になる。すると、約80万円違うので、下宿出来るようになる。

【委員 A】千歳市としては、やはり学生には出来るだけ市内に住んで欲しいと、そういう考えで宜しいか。

【事務局】それはそうです。

【委員 A】市から学生に何かを提供するというのも必要ではないか。大学の目標であり、市の目標であるわけだから。両方の面から。

【委員 C】まちの活性化にも繋がることである。

■ 4 国際交流に関する目標

【委員 D】協定を結んでいる大学であれば、留学生についてお互い、授業料がかからない、というメリットがあります。

【委員 B】大学間で協定を締結するということは、お互いの留学生の授業料を免除することだが、英語圏の私学の大学は限られている。英語圏であるオーストラリアでは、そのような協定を締結する大学はとても減ってきている。留学生の受入れは行いが、授業料の免除は行わない。留学生の受入れは資金獲得のためと割り切っている。今は中国人留学生がとても多く、それが大学の予算になる。

留学生は、学部からより、大学院からの方が多いのではないか。研究に関して留学する、という人が多いので。

今全国で一番留学生が多いのは、早稲田大学だが、全部が授業料免除している訳ではないと聞いたことがある。

【委員 D】北九州にキャンパスがあり、そこで大勢受け入れている。

【委員 B】国立大学では、外国人留学生を受け入れる前に、卒業してから半年間、留学生センターというところで日本語の勉強をして、そこから各学部に行くというような仕組みがある。

海外の大学は卒業が9月頃である為、卒業後直ぐ日本に来て、入学の時期が合わない。そのため、卒業後、入学するまでの間日本語の勉強をして、大学に入る。そのため、大学院であれば可能性はあるが、学部生が留学してきて、日本の授業を聞いてすぐに理解するのは大変である。

「国際交流」という目標は掲げた方が良くと思うが、達成するのは難しい目標でもある。

■ 5 業務運営の改善及び効率化に関する目標

【委員 C】(2)の事務等の効率化及び合理化に関する目標だが、これは最終的に定量的な目標は立てるのか。

【事務局】数値目標を立てるのはなかなか難しいかと思っている。金額をいくらにする、という目標値は考えていない。研修、スタッフ・ディベロップメントをやっていくことで、事務職員の能力向上を図る、ということを考えている。

【委員 B】事務職員は何名なのか。

【事務局】平成30年度現在、事務職員34名、その内嘱託職員が10名である。

【委員 A】数値目標は、企業であれば必ず設定しなければならないが、難しいかと思う。

【委員 E】期間が6年間と長く、採用計画などもあると思われるので、難しい。

【委員 B】会計の方法はこれまでと変わるのか

【委員 E】変わる。

【委員 B】国立大学は、会計検査院と会計監査法人から監査を受けるが、公立大学の場合はどうなるのか。

【事務局】市が出資する法人になるので、市における監査は受けることになります。

【委員 E】監査法人からの監査は外れるのか。

【事務局】法律上は、科技大は大学の規模が大きい為、会計監査法人からの監査を受けなければならない、という基準からは外れており、内部の監事から監査を受けることになっている。

【委員 E】法定監査はなくなるということかと思うが、任意でも受けないのか。

【委員 B】公立大学法人の財務関係の部分について、どこが監査をするのか、という時に、市の中でやるということか。

【事務局】市もやる、ということである。

【委員 E】企業会計とも違うので、専門家がいらないのではないかと思うが。

【委員 B】外部監査は入るのか。入らないのか。

【事務局】法律上は受けなくても良いことになっているが、受けないことにするかどうかもまだ

決まっていない。

【委員 B】他大学がどうしているか確認するのも良いかもしれない。

■ 6 財務内容の改善に関する目標

【委員 E】大学の収入として、寄附金収入も大切である、という話があったが、自己資金は寄附金収入について記載しなくても良いか。

【委員 D】外部研究資金の中に、含まれるのではないか。

【事務局】外部研究資金に寄附金は含まれている。ただ、寄附金について、現在それほど多くないという話を聞いており、目標を大きく掲げることができるか、大学と話をしている所である。

【委員 B】貧すれば鈍するにならないように、必要なものを自分達でどんどん稼ぎ出す、という気持ちを大学に持たせる必要がある。それが良い成果を上げることになり、上手くいけば好循環化に繋がる。資金がないために研究が全部上手くいかなくなる、という道もある。一方で、研究が活発になれば、益々外部資金が入り、充実した大学院生活を送れるようになる、という所にも繋がる。努力を促すためにも、きちんと書いた方が良いのではないか。

【委員 E】学校は予算主義であることから、予算に基づいて統制されており、予算に基づいて適正に財務運営を行う、ということが分かるように、文章を考えていただきたい。適切に策定された予算に基づいて、効率的な運用を行う、というような。

【委員 A】寄附金にこだわるが、この中期目標は、市が大学に要望する目標ですよね。そうであるならば、寄附金ときちんと書いた方が良いのではないか。「外部研究資金」の中に含まれているのだと思うが、文章化して大学に寄附金も大事であると、明示するのが良いのではないか。

【委員 B】寄附金には2種類あり、大学の先生の研究に対しての寄附と、大学が自由に使える寄附である。今大学が必要としているのは、後者の、大学が自由に使える寄附の方である。

【委員 D】外部資金の中には科研費なども入っている。運営費交付金以外は全部外部資金という扱いである。ただ、寄附金を強調して、ここに書き込むかどうか。それは現実的かどうかというのは、もう少し検討した方が良いのではないか。

【委員 E】「外部研究資金」という書き方ではなく、きちんと「科研費、寄附金」という形で、名目で書いても良いのではないか。

【委員 D】「何々等の外部資金」というような書き方か。

【事務局】その部分については、大学とも調整して考えたいと思う。

■ 7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標

【委員 B】国立大学が国立大学法人になった時に、第三者の方に、ホームページがいい加減すぎると随分言われた。あれでは中身が分からないと。学生にとっても社会にとっても、ホームページの存在は大きい。とても分かり易いホームページもあれば、何が書いてあるか分からないホームページもある。「これを見る」「これを見る」と次から次へと誘導されて、結果になかなか辿り着けなくて時間がかかるホームページはダメであると言われる。ホームページは、元々科技大の特徴の一つの情報分野でもあることから、日本一を目指す位のホームペ

ージを作っていただけだと思う。

【委員 D】 科技大の得意分野でしょうから、強いのではないかな。

【委員 B】 広報も大事である。公立大学になるということと合わせて、一番大事な所なので、授業料が安くなるということも、広報した方が良い。

■ 8 その他業務運営に関する重要目標

【委員 D】 「(3) 安全衛生管理」となっているが、先日大きな地震があったことから、「危機管理」など、重大な問題にも対応している、又は対応するように、「危機」というキーワードを入れた方が良いのではないかな。これは中期計画の方に書くのかも知れないが、いざという時の学生の安否確認が取れるように、安否確認は、スマホを使えば何とかなるので、学生がどこかで怪我をしていないかどうか、そういう点を確認するようにしておくの良いと考える。

【委員 B】 阪神淡路大震災の時、自分の子どもの安否を心配した大勢の親が神戸の大学に電話をしてきて、大学では全く電話が使えなかった、ということを聞いた。そういう時の学生と親との間の接点を考えておかないと、いざという時に大変なことになる。

【委員 A】 8 番の順番だが、(1)、(2)、(3) となっているが、最初がコンプライアンス、次が安全安心、最後が施設、の方が良いのではないかな。対人の目標を優先し、(2) と (3) を入れ替えた方が良い。

【委員 B】 現在も大学の中にハラスメント関係の組織はあるのか。

【事務局】 学生の生活を含めた相談窓口がある。

■ 中期目標期間において達成すべき数値的目標

【委員 B】 公開講座は今どこでやっているのか。

【事務局】 駅の近くにある文化センターを使うことが多い。

【委員 B】 まちなかであれば良い。大学でやるとなると、大変である。できるだけ市の施設を上手く活用しながら、ぜひ沢山集まるようなことをやった方が良い。

【事務局】 現在も公開講座実施時にアンケートを取っているということだが、市民ニーズを把握し、満足度の調査をしながら進めていきたいと聞いている。実施回数についても、現在年間 4 回から 7 回程度行っているが、増やしていきたい、と聞いている。

【委員 B】 先生の人数が少ないことから、沢山やるというのは大変かとも思うが。

【委員 E】 一つ忘れていたが、「6 財務内容の改善に関する目標」で、ほかの公立大学の目標を見ていると、資産の運用の改善に関する目標が記載されている大学が多かったが、資産運用についてはどこかに出てくるのか。大学の減価償却引当特定資産は大学がそのまま保有するのか。

【事務局】 あの資産は市が管理することになります。

【委員 E】 保有しないので、特に資産運用は生じないので記載しない、ということか。

【事務局】 そうである。

【委員 E】 了解した。

【委員長】目標に関して、あとは宜しいですか。色々と意見をいただきましたので、次回までに事務局にまとめておいていただくということで宜しいですか。

(委員各位から了承の返答あり)

ではそのようにお願いします。

議題（２）その他

【委員長】議題２について、その他、事務局から何かありますか。

【事務局】本日は中期目標に関して色々のご意見をいただき、ありがとうございました。大学は中期目標を受けて中期計画を作成することになりますが、次回の評価委員会では、千歳科学技術大学の川瀬学長をお呼びし、中期目標（案）に対する考え方をお聞きしたいと考えています。その上でまたご意見をいただければと思っております。この委員会でご承認いただければ、そのように進めたいと思いますが、如何でしょうか。

【委員長】事務局から提案がありましたが、宜しいですか。

(委員各位から了承の返答あり)

それではそのようにお願いします。

それでは、第２回評価委員会を終了したいと思います。ありがとうございました。